

事業名	広聴活動費		
細事業名	やまなし創造提案便事業費	財務コード	003501
担当部課室	総合政策 部 広聴広報 課 広聴 担当 (内線)	1453	

調書番号	3
------	---

I 事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 県民 その対象をどのような状態にして 県政に対する理解と関心が高まっている 結果、何に結びつけるのか 県政への建設的な提案及び県民参加による県政の推進
内容	「やまなし創造提案便」専用用紙を備えた県政ポストを県施設、市町村役場、農協等312箇所に設置し、県政に対する建設的な提案を受け付け、県政に反映させる。県ホームページの専用フォームにより、メールでも提案が可能。 また、本制度の活用を促進するため、周知活動を行う。 H29年度: 受理件数201件(メール138件、手紙63件) ※H27.5月までは「県政クイックアンサー」の名称で実施

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	・県政ポストに専用用紙を配置(312箇所) ・ふれあい月刊号(新聞1回掲載)、県HPのツイッター(週1回掲載)による制度の周知	目標							
		実績(見込)							
		達成率							
成果指標	建設的な意見(件)	目標	-	-	74	80	76	74	69
		実績(見込)	85	66	89	71	61	74	
		達成率			120%	89%	80%	100%	
		達成区分			a	b	b	b	
決算(予算) 単位: 千円		278	8	153	12	174	312	312	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	予算に定める県政ポスト・専用用紙の配置、新聞、ツイッターによる制度の周知活動を実施しており、予定どおりの活動量があった。
成果指標	b		県民からは多くの建設的な提案が寄せられており、県政に反映した事例も増えてきていることから、意図した成果をほぼ上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (県政について県民から建設的な提案を募集するもので、県の直接的関与は必要不可欠)
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	県の施策や事業に対する理解と関心を高め、建設的な提案を増やし、県政に反映させることにより、県民参加による県政をより一層推進することができる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (制度の周知方法の見直し)
その他	説明	
見直しの必要性	有	県民からの提案を県政に反映させるための制度であることから、建設的な提案を増やしていく必要がある。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	建設的な提案を求める趣旨の案内チラシを作成し、県政に関心がある県政出張講座を受講する団体等に案内チラシを配布したり、若年層から積極的な意見を求めるため県内の大学等に案内チラシを配置してもらうなど、積極的に制度の周知を行う。
----------	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。